

D・W・アトウッド著

『成長する砂糖黍』

—西部インドにおける砂糖の

政治経済学—』

Donald W. Attwood, *Raising Cane: The Political Economy of Sugar in Western India*.
Boulder: Westview Press, 1992, xviii+366pp.

近藤 則 夫

I

本書はインド西部のマハーラーシュトラ州の砂糖協同組合に関する研究である^(註1)。インドは近年ブラジルを追い抜いて世界一の砂糖黍生産国となっている。しかし、そのような重要な位置を占めるインドの砂糖産業の政治経済学に関するまとまった研究は少なく、本書のような優れた研究は貴重である。

インドの砂糖黍および砂糖生産の歴史は古く、独立前は北インド、特に現在のウッタル・プラデーシュ（以下、UP）州を中心とするガンガー流域が生産の中心であったが、独立後はデカン高原の諸州で生産が急速に伸びた。中でも重要なのが本書で取り上げるマハーラーシュトラ州である。UP州の砂糖黍生産は1950/51年から87/88年にかけて3.2倍の伸びであったのに対し、同州のそれは5.0倍であった。その結果1986/87～88/89年平均の生産量はUP州8905万トに対して、マハーラーシュトラ州は2486万トとなり、現在UP州に次ぐ第2位の砂糖黍生産州となっている。このような両州の成長率の顕著な違いをもたらしたものは、デカン高原が砂糖黍栽培により適しているという自然的要因もさることながら、そのような急速な伸びを可能にした経済的、そして政治社会的な生産関係にその主要因が求められる。それは商品作物としての砂糖黍の可能性を存分に引き出すような生産関係であった。たとえば、1986/

87～88/89年平均の砂糖生産は、マハーラーシュトラ州260万トに対してUP州251万トと砂糖黍の生産比に対し顕著な違いを示している。マハーラーシュトラ州の砂糖黍栽培ははるかに商品作物としての性格が強いのである。そのような生産関係、およびそれを生み出した諸要因を探り出すことが本書の目的である。

著者は現在カナダ・モントリオールのマクギル大学の人類学準教授の役職にあるが、1969年以来西部インドの協同組合精糖工場の研究を継続しており、本書はそのまとめともいえる作品である。

II

本書の要旨は以下のとおりである。

著者は第1章「問題」で基本的な研究スタンスと目標を述べる。それによると著者は農業の商業化に関する一般論的な「近代化論」や「従属論」に批判的であり、特定地域の政治経済を分析するためには、その地域の歴史、自然環境、生産技術、政治社会状況などと資本や市場が織りなす相互作用を中心にすすめる「相互作用理論」が重要であるとする。このようなスタンスに立って、なぜある地域、特にUP州の砂糖協同組合が失敗したのに対し、マハーラーシュトラ州のそれが成功を収めたのか、という問いに答えようとする。

第2章「前提状況」では、現状分析の前提となる政治経済史が批判的に検討され、マラーター・コミュニティ (Maratha Community) を中心とする当時の農村社会の政治社会的ダイナミズムや社会構造の柔軟性の形成過程を述べ、それが度重なる飢饉への対策としてイギリス当局が導入した灌漑用水路と結びついて砂糖黍という商品作物栽培が成功していくことが説明される。

第3章「灌漑と帝国主義」では、まず19世紀後半に早魃と飢饉から自給自足的農業を「防衛」するために建設されたデカン用水路が農民の要求に効率的に対応できず、利水料に基づく健全な運営ができなかったこと、そのような状況を打ち破るべくボンベイ政庁によって商品作物たる砂糖黍栽培が、水の安

定供給を保障する「砂糖黍ブロック・システム」(sugarcane block system)の導入を基礎として導入され急速に発展したこと、そして水の安定供給システムの確立による食糧穀物生産の増大、雇用の拡大と賃金の増大が起こり、結果的に飢饉に対する脆弱性が低下したこと、が説明される。

しかし、コストがかかり注意深い管理が必要な砂糖黍栽培を成功させるためには、物的資本の整備に加え人的資本が決定的に重要であり、第4章「農民対資本家」ではこの点が述べられる。それは必要な栽培技術を持つマリ・カースト(Mali caste)小作人の灌漑地への流入、およびその技術のマラーター農民への伝播によって形成された。彼らは水の安定供給、土地の豊富さ、技術革新への意欲などの要因によって、小規模でも比較的に安定的な耕作を行ない得たため、企業家精神を圧殺する地主や金貸しなどの資本家への従属化が北インドのように大規模には起こらなかった。このような生産関係の下で繁栄する地域を著者は「灌漑フロンティア」(irrigation frontier)と呼んだが、その継続的拡大こそが独立後、より収益性の高い白砂糖精糖工場が興隆する土壌を形成する。

第5章「古いエリートと新しい企業家」、第6章「移住と経済的流動性」および第7章「不平等と流動性のパターン」は著者自身の面接調査を基にしたミクロナ村レベルの研究である。まず第5章では砂糖経済興隆の担い手の社会的経済的出自が検討され、協同組合運動を通して商業的農業の担い手として成功した者は必ずしも当時の地主や富農そして資本家ではなく、経済階層やカーストとしてはかなり多様な層からであったこと、そして彼らの成功は、自らの才覚に加え、農民の創造性が発揮され得る余地を協同組合に認めた政庁の方針、第2次大戦期間の砂糖価格の高騰など多くの要因によることが述べられる。続く第6章では、砂糖経済の発展と社会の流動化、特に移住との関係が検討され、移住は伝統的自給自足的農業を営んでいた農家が飢饉などの原因で居住地を離れざるを得なくなったことが基本的原因であり、彼らはより安定した雇用が確保できる砂糖黍栽培を中心とする商業的農業地域に吸収されたと

する。つまり、農業の商業化が村の階層分化によって社会構造、特に中小の農民を破壊することによって移住が起こったとする「俗説」が不適切であるということである。この点は第7章の統計的分析によってさらに追求される。すなわち、土地所有を見ても中小規模の土地所有者の比率が大きくなっており、少なくとも分極化の傾向は確認されないのである。中小の土地所有者は中位カーストの者が多く、彼らは高カーストや低カーストの者に見られる社会的経済的地位の固定性から比較的自由であり、砂糖黍栽培のような技術革新を受け入れる可能性が高かった。またコストが高くきめの細かい管理が必要とされる砂糖黍栽培には、大土地所有者が使用する質の低い賃労働者よりも中小規模農民の家族労働の方がより適格的であった。したがって中小規模の商品作物栽培農家(commercial peasantry)が次第に優勢となっていく。以上が独立前の状況であった。

次に第8章「砂糖の政治」では、いわゆる「社会主義型社会」を掲げる中央政府が1954年に精糖工場に対する新規ライセンスを協同組合に限り許可したことで協同組合精糖工場がデカン地方で主要な経営形態となる契機となったこと、また北部と南部、生産者と工場および消費者との間の利害関係のバランスをとるため砂糖黍および砂糖の価格に規制が加えられていくこと、さらに州レベルでは50年代には現在砂糖ロビーといわれるような強固な利益集団がまだなかったことなど、当時の協同組合精糖工場をとりまく政治状況が説明される。特に最後の点について、そのような初期の状況が後年の協同組合精糖工場の成長にとって好都合であったことを強調する。政治との関係が希薄なことから政治家および政府の過度の介入を避けることができ、経済的効率と技術革新を追求できたからである。しかし成功を遂げ経済的実力を蓄えるにつれ協同組合は逆に政治との関わりを強めざるを得ない。なぜなら多数の組合員を擁し経済的に裕福な組合は、強力な政治マシーンとして選挙のときなど魅力的な存在となるからである。そのような政治の中心となったのがマラーター・カーストであり、彼ら内部の派閥や他のコミュニティとの関係、州や国レベルの政治家との関係といっ

た政治が協同組合精糖工場を取り囲んでいく。

しかし、このような政治状況は必ずしも工場の生産性を阻害する事態には至らなかった。むしろ組合の経営権をめぐる政治的競合は、経済合理性を強化する方向に作用した可能性が高いのである。それは第9章「砂糖協同組合の実績とそのインパクト」ではっきりする。すなわち、その後も砂糖協同組合は安定的な成長を続け地域経済の発展に大いに寄与し、雇用機会の創出とその多様化、教育などの社会的インフラの整備が進むのである。それは、翻って企業家的農家が教育などを通じて都市の中産階級へ進出することを可能にした。土地所有も分極化の方向へは進んでいない。砂糖協同組合の成功は明らかである。

今や最初の問い、つまり第10章「なぜある協同組合はうまくいっているのか」に答えることができる。それは、自然環境的要因に加え、マラーター等多数を占める中位カーストの社会的柔軟性と流動性が社会的技術的革新を生み出す土壌を提供したこと、「灌漑フロンティア」の拡大による経済的上昇機会の増大によって企業家的農家の核が初期に生み出されたこと、中小規模農家の家族労働が優位となる砂糖黍栽培の特性が分極化の歯止めとなったこと、そして農民間で平等な所有権を保証する協同組合という制度的枠組によって数的に優勢な中規模農家を中心とする階級連合が経営の主導権を握り工場への砂糖黍の安定供出という隘路をクリアし得たこと、などによるのである。また多数を占める中位カーストの企業家的農民を母胎とする政治家の経営をめぐる競合は、協同組合の経営を効率化しその経済性を保証した。これらは全て北インドでは欠けているものであった。

最後に以上のまとめとして著者が送るメッセージが、第11章「中間からの革命」である。その第1の意味は、商品作物栽培農家は、資源の効率的利用、創造的制度の創出、古い土地エリートの解体、都市資本家の農業への参入阻止、および都市の知識人や政治指導者への農村の挑戦という諸点において、ゆっくりとではあるが大きな進歩的役割を果たしたということである。そしてその第2は、従来の官僚や

知識人などの都市中間層の説く官僚統制による農村開発戦略は、農家の創造性を圧殺する傾向にあり失敗せざるを得ないということである。ただし問題がないわけではなく、商品作物栽培農家の政治力の拡大は、土地改革の障害となる可能性が強いし、また最貧困層の救済という点からも最適の条件ではない。だが、それは商品作物栽培農家の問題というよりも国家全体の問題であり、中間からの漸進的革新だけが考え得る最適の選択肢である。

III

さて、以上の要旨で明らかのように、本書の特徴はきめの細かい地域経済史をベースとする政治経済論である。中心的テーマは、家族労働に基づいて商業的農業を行なう中小規模の企業家的農家を発展の最も重要な担い手と考え、その歴史的、とりわけ現代史的意義を認め、従来の経済史、政治経済学に批判を加えることである。

イギリス植民地時代の経済階層の分解についての現在の研究は、現金納地税制度や農業の商業化によって農民層が地主層と土地を持たない農業労働者などの隷属的農民に分極化したとする考え方はもはや単純には支持することはできないことを教えている^(註2)。その点では著者の研究も同じである。特に著者によれば商業的農業の発展は、マハーラーシュトラ州においては農民層の流動化はもたらしたものの分極化をもたらさなかったし、地域経済の発展によって飢饉に苦しむ自給自足的農家を救済さしている。しかし、それは著者によれば「灌漑フロンティア」の拡大と砂糖黍という作物の特殊性によるところが大きいのであり、このような特殊性を明らかにしたところに本書のメリットがあろう。著者のいう「相互作用理論」は一定の成功を収めているといってもよい。

しかしいくつかの疑問点は残る。たとえば、「灌漑フロンティア」で砂糖黍栽培に優位を発揮したのは家族労働であって、賃労働者を使用する栽培を行なう大規模経営者ではなかったと著者は考える。その理由はひとつには当時の労働者賃金およびその管

理費用が比較的高かったからであるが、本質的理由は家族労働の方が栽培技術の習得性や継続性、そして効率性において「質的に」優れていたからであるとする。これは、1932年の砂糖関税導入以前の「グル」(シロップを濃縮凝固させた含蜜糖)生産という低レベルの技術しか必要としない段階においてはそういっても、関税設定によって収益性が保証された資本集約的工場による白砂糖生産が優位に立つ場合に当てはまるかどうか疑問なしとしない。なぜなら砂糖黍はいずれにせよ加工される必要があり、砂糖黍栽培と精糖過程を一体のものとして考えた場合、より資本集約的性格が強い白砂糖生産の段階では、工場の支配下にあるプランテーション栽培という形態も一定のメリットを持つものと思われるからである。著者自身が紹介しているように工場によるプランテーション栽培という形態は、1932年から同栽培方式が困難になる独立後の土地改革の時期まで一定の成功を収めている。T・W・シュルツ等の説に拠って家族労働の方が「質的に」優れているとする議論は、安易に一般化できるであろうか。

次に、著者のいうようにマハーラーシュトラ州の協同組合精糖工場は家族労働を行なう中小規模の企業の農家から砂糖黍を安定的に確保し、高レベルの経済性を達成した点において革新的組織であった。さらに、上に述べたように土地改革後、私有精糖工場はプランテーション栽培を続けることができなくなり砂糖黍の安定確保が難しくなったという事情もあって、協同組合精糖工場が私有精糖工場を圧倒していくという著者の論も説得的である。が、高レベルの経済性を達成する上で経営権をめぐる有力者間の政治的競争がプラスに作用したという主張は、無限定には受け入れ難い。確かにそのような地域レベルでの競争は、無能な経営者を排除し農民に高い砂糖黍買い上げ価格を保証し得る効率的経営を行なうよう経営者を圧迫する。しかし有力者間の、いわば「水平的」競争はインド政治一般に見られる政治力学に従って農村、県、州を結ぶ「垂直的」な派閥構造の形成、および派閥間の争いにつながる。協同組合が政治的力を認められれば認められるほど、そのような過程は促されるはずである。このような州政

治を貫く派閥間の競争が経済合理性を無視したパトロネージのばらまきにつながることはごく普通である。現に、住民の人気を得るために自己の選挙区に協同組合精糖工場を誘致したのはいいが、本来条件の悪い所に設立されたため経営不振に陥るといことがしばしば見られるのである。政治的競争を説明変数として操作化することは困難な作業であろうが、それにしても説得材料をもう少し追加すべきと思われる。

最後に著者の議論が収斂する「中間からの革命」という命題を検討しよう。これは著者のインドに対する基本的な国家観に関する問題でもある。著者は家族経営を基本とする商業作物栽培農家を、賃労働を主体とする大規模農家やその対極にある農業労働者の中間として概念化する。それは、1980年代以降台頭の著しい富農 (rich farmer) や中農 (middle farmer) とほぼ同じ階層を指すものと理解される。彼らの、自らの才覚に基づく中間からの漸進的革命がインド農村発展の原動力であることに、評者も異存はない。しかし、そもそも彼らが成長し得る歴史的社会的条件(本書では「灌漑フロンティア」やマラーター社会の柔軟性)は限られている。人口稠密で土地供給に余裕がないビハールや西ベンガル、ケーララ州に、商品作物栽培農家を核とする有力な協同組合や農民組合が存在しないのは偶然ではあるまい。また著者は農村中間層の力量の地域的差異は認めつつも、基本的にはインド国家の性質が、互いに競争する農村中間層と都市中間層の利益を優先する「中間階級国家」(intermediate state)であることを、ルドルフ&ルドルフ^(ie3)やナーヤル^(ie4)等の説に拠る形で主張しているように思われる。しかし普通選挙制度を核とするインドの民主主義体制は、常に多階級的であり複雑な利害関係の複合体である。農村、都市の「中間階級」に相対的に多くの社会的経済的価値が分配されていることには疑いが無いが、それをもってして彼らの支配性と等置するのは無理がある。中間階級の利益を侵食する構造改革プログラムが1991年以降跛行的にはあるが一応の前進をみていることは、著者も含めて「中間階級国家」論にやはり一定の問題があることを示しているものと

評者は考える。

以上評者なりの問題点の指摘を行なったが、それは欠陥というよりは発展的に解消すべき課題であり、本書の価値をいささかも減じるものではない。19世紀からの長いタイム・スパンをとって「中間からの革命」という、現在の農業発展戦略にも直結する有力な命題をみごとに論じている点など、本書は経済史、政治経済学専攻の者にとって得るところが多い本となっている。

(注1) マハーラーシュトラ州の協同組合運動については、たとえば以下を参照。深沢宏『インド農村社

会経済史の研究』東洋経済新報社 1987年所収の第10論文「1920年代のボンベイ州における農業協同組合の進展過程」。

(注2) 要領のよいまとめとして以下を参照。柳澤悠『南インド社会経済史研究——下層民の自立化と農村社会の変容——』東京大学出版会 1991年 第1章。

(注3) L. I. Rudolph and S. H. Rudolph, *In Pursuit of Lakshmi: The Political Economy of the Indian State* (Bombay: Orient Longman, 1987).

(注4) Baldev Raj Nayar, *India's Mixed Economy: The Role of Ideology and Interest in Its Development* (Bombay: Popular Prakashan, 1989).

(アジア経済研究所地域研究部)